

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	第 59/61/116 小委員会
事務局	一般社団法人日本電機工業会 (原案作成：日本規格協会)

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-58（2019）
対応国際規格番号（版）	IEC 60335-2-58（第 4 版(2017)）
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性—第 2-58 部：業務用食器洗浄機の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	電気食器洗機
廃止する基準及び有効期間	J60335-2-58（H28）、有効期間 3 年間

<審議中に問題となったこと>

審議中に問題になった主な事項は、次のとおり。

- a) 2017 年に最新版又は Amendment で発行された業務用の厨房機器の IEC 規格の改正点は共通的な内容が多い。しかし、改正ミスと思われる内容も見受けられたため、改正の横並びをみながら原案を作成した。

2017 年に最新版又は Amendment で発行された業務用の厨房機器の IEC 規格に対応する JIS

JIS C 9335-2-36	業務用電気レンジ、オーブン、こんろ及びこんろ部の個別要求事項
JIS C 9335-2-37	業務用フライヤの個別要求事項
JIS C 9335-2-38	業務用電気グリドル及びグリドルグリルの個別要求事項
JIS C 9335-2-39	業務用多目的調理鍋の個別要求事項
JIS C 9335-2-42	業務用コンベクションオーブン、蒸し器及びスチームコンベクションオーブンの個別要求事項
JIS C 9335-2-47	業務用電気煮炊き鍋の個別要求事項
JIS C 9335-2-48	業務用グリル及びトースタの個別要求事項
JIS C 9335-2-49	食品及び容器類用保温式業務用電気機器の個別要求事項
JIS C 9335-2-50	業務用湯せん器の個別要求事項
JIS C 9335-2-58	業務用食器洗浄機の個別要求事項

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

JIS C 9335-2-64	モータ駆動の業務用ちゅう（厨）房機器の個別要求事項
<p>b) JIS C 9335-1:2014（以下、JIS 通則という。）は、IEC 60335-1 第 5 版（2010）を基に作られているが、IEC 規格の最新版は第 5.2 版（2016）（以下、IEC part 1 5.2 版という。）であり、JIS との差異が発生している。そのため JIS 通則には存在しないが IEC part 1 5.2 版に存在する細分箇条、附属書などが規定されている。今回審議する対応国際規格は、IEC part 1 5.2 版を基にしているため、その扱いについて審議し、次のような方針で進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 第 2 部の対応国際規格には記載がないが IEC part 1 5.2 版に存在する場合、要求事項の内容を検討した上で次のようにする。 <ul style="list-style-type: none"> ・要求事項を適用する必要があると判断した場合、その要求事項をデビエーションで追加する。 ・要求事項を適用する必要がないと判断した場合、細分箇条番号又は附属書題名も含め何も記載しない。 － IEC part 1 5.2 版にひも（紐）づけられて、第 2 部の対応国際規格に新たに記載された場合、要求事項の内容を検討した上で次のようにする。 <ul style="list-style-type: none"> ・要求事項を適用する必要があると判断した場合、その要求事項をデビエーションで追加する。必要があれば IEC part 1 5.2 版にひもつけられた関連する要求事項も併せてデビエーションで追加する。 ・要求事項を適用する必要がないと判断した場合、細分箇条番号又は附属書題名を記載して “(空白)” と書く。 <p>c) 取扱説明書又は据付説明書（7.12.9） 業務用の厨房機器が適用範囲になる規格のうち、IEC 60335-2-58（業務用食器洗浄機）だけが、“not applicable” となっていない。食器洗浄機だけに 7.12.9 を適用する理由が不明のため、その理由を IEC に問い合わせたが回答が得られなかった。IEC の審議経過を調査したところ、IEC 60335-2-58 が他の業務用の厨房機器の規格より少し遅れて審議が進行したため、本来 CDV 文書で盛り込まれるはずが、漏れてしまった可能性が高いことがわかった。審議した結果、IEC 規格の記載漏れと判断し、他の規格と同様 “not applicable” とするのが妥当とした。</p> <p>d) 異常試験（19.13） “In addition…” で始まる第 2 段落は、“コンベア式食器洗浄機” に限定した要求事項か、又は、それ以外の機器を含めた要求事項なのかについて審議した。かなり前の旧版から存在する規定であり、IEC での審議経過などを調べたが、わからなかった。審議した結果、基礎絶縁に対して、16.3（耐電圧）を試験しときは、定格電圧に 1 000 V 加えた値とする条件を、特定の機器以外にも適用する根拠が不明のため、従来 JIS のとおりコンベア式食洗機に限定することとした。</p> <p>e) ボタン電池及び R1（単 5 形）電池への接近（22.54）及び使用者が操作する機能停止デバイス（22.55） IEC 60335-2-36 だけ “not applicable” とし、他の業務用の厨房機器の規格はそうしなかったのかを TC61 に問い合わせたが回答がなかったため、IEC の審議経過を調査した。IEC 60335-2-36 の CDV 文書の審議結果から、22.54 及び 22.55 の要求事項は、業務用機器には適用しないとの理由で “not applicable” としたことがわかった。審議した結果、他の業務用の厨房機器の規格も業務用機器であるため、“not applicable” とするのが妥当とした。</p>	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

＜主な国際規格との差異の概要とその理由＞

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目 番号	概 要	理 由
7.12.9	7.12.9 (空白) (業務用機器には、適用しないことを明確にするために追加した。)	対応国際規格の CDV 文書において“not applicable”を盛り込むはずが、漏れてしまった可能性が高いため、IEC 規格の記載漏れと考えられる。IEC に修正提案を提出することを検討する。
9.101	試験に用いる電源は、試験中の電圧降下が 1 %以内のものが望ましい。 (下線部変更)	試験中の電圧降下が 1 %以内の電源を用意するのが困難であるため、試験用電源の特性に関する要求事項を推奨に変更した。
22.54	22.54 (空白)	類似の規格である IEC 60335-2-36 の CDV 文書の審議結果から、この要求事項は、業務用機器には適用しないとの理由で“not applicable”となっているため、これに合わせた。IEC に修正提案を提出することを検討する。
22.55	22.55 (空白) (業務用機器には、適用しないことを明確にするために追加した。)	類似の規格である IEC 60335-2-36 の CDV 文書の審議結果から、この要求事項は、業務用機器には適用しないとの理由で“not applicable”となっているため、これに合わせた。IEC に修正提案を提出することを検討する。

＜主な改正点＞

主な改正点は、次のとおり。

- a) **耐湿性等 (15.2)** 試験に使用する液体をリンス剤に変更。
- b) **安定性及び機械的危険 (20.1)** つり合わせシステムに対する要求を追加。
- c) **附属書 R** ソフトウェアを必要とする機能のあるプログラマブル電子回路については、**箇条 19** 及び **22.109** への適合性に影響する場合、評価対象となる。

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	箇条 4 一般要求事項（JIS C 9335-1（以下、第 1 部）の箇条 4 による。）	
第 二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 9 9.101 箇条 22 22.103 22.109 箇条 25 25.1	箇条 9 モータ駆動機器の始動 9.101 箇条 11 に適合させるための冷却ファンのモータは、使用時に発生する可能性がある全ての電圧状態の下で始動できなければならない。 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 22.103 手動で給水する機器の水位は、給水時に容易に確認できる位置でなければならない。 22.109 同時通電される電熱素子及びモータの数を制限するプログラマブル電子回路によって制御される機器の場合には、電熱素子及びモータの全ての組合せにおける同時駆動が、機器を不安全な状態にしてはならない。 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード 25.1 固定配線に恒久的に接続することを意図した機器以外の機器は、次のいずれかの電源への接続手段をもっていなければならない。 ー 差込プラグ付きの電源コード	

技術基準との整合確認書

				25.3	<p>ー コンセントに直接差し込むピン</p> <p>機器は、機器用インレットを備えてはならない。</p> <p>25.3 固定形機器及びローラ若しくはキャスト又はこれらと類似の手段を備えていない40 kgを超える質量をもつ機器は、製造業者の据付説明書に従って設置した後に、電源コードが接続できる構造でなければならない。</p>	
第 三 条 第 1 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 19 19.101 箇条 20 20.106 箇条 22 22.101	<p>箇条 19 異常運転（第1部の箇条 19 による。）</p> <p>19.101 プログラム又はタイマをもつ機器は、不適切な操作、又はプログラム、タイマなどの制御装置若しくはこれらを組み込む装置の故障が発生した場合でも、火災、傷害又は感電の危険を、できるだけ未然に防止できる構造でなければならない。</p> <p>箇条 20 安定性及び機械的危険</p> <p>20.106 食器洗浄機は、ドア又は蓋が閉じた状態に限り運転が可能になるように、ドア及び蓋にはインタロックを備えなければならない。</p> <p>箇条 22 構造</p> <p>22.101 三相機器の場合、電熱素子をもつ回路を保護する温度過昇防止装置、及び偶発的に始動することが危険を引き起こす可能性があるモータの温度過昇防止装置は、非自己復帰形のトリップフリーのもので、かつ、電源から全極を遮断するものでなければならない。</p> <p>単相機器、単相の電熱素子及び／又は1相と中性線と</p>	

技術基準との整合確認書

					の間若しくは相間に接続するモータの場合、電熱素子をもつ回路を保護する温度過昇防止装置及び偶発的に始動することが危険を引き起こす可能性があるモータの温度過昇防止装置は、非自己復帰形のトリップフリーのもので、かつ、1 極以上を遮断するものでなければならない。	
第 三 条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	■該当 □非該当	箇条 7 7.12 7.12.4	箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明 7.12 機器を安全に用いることができるように、機器には、取扱説明書を備えなければならない。（第 1 部の 7.12 による） 7.12.4 複数の機器用の独立した制御パネルをもつ埋込形機器の取扱説明書には、可能性がある危険を避けるために制御パネルには指定する機器だけを接続する旨を記載しなければならない。	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 箇条 24 箇条 25 25.14 箇条 28	箇条 19 異常運転（第 1 部の 19.11（電子回路の故障）、19.12（ヒューズの特性）による。） 箇条 24 部品（第 1 部の 24.1.4（自動制御装置の耐久性）、24.1.8（温度ヒューズの規定）による。） 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード 25.14 電源コードの折り曲げ耐久（第 1 部の 25.14 による。） 箇条 28 ねじ及び接続（第 1 部の箇条 28 による。）	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適	■該当 □非該当	箇条 1	箇条 1 適用範囲 この規格では、これらの機器に起因する共通的な危険性を可能な限り取り扱う。	

技術基準との整合確認書

		切な表示をされているものとする。		箇条 6 6.1 6.2 箇条 7 7.12 箇条 15 15.2 15.101	箇条 6 分類 6.1 機器は、感電に対する保護に関し、 <u>クラス 0I</u> 又は <u>クラス I</u> でなければならない。 6.2 機器の水に対する保護等級は、IPX1 以上でなければならない。 箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明 7.12 取扱説明（第 1 部の 7.12 による。） 箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。） 15.2 機器は、通常使用時にこぼれた液体によって電気絶縁に悪影響を及ぼさない構造でなければならない。 15.101 給水又は清掃のために水栓を備えている機器は、水栓からの水が充電部に接触しない構造でなければならない。	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 24 箇条 25 25.7	箇条 24 部品（第 1 部の箇条 24 による。） 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード 25.7 電源コードは、次のいずれかでなければならない。 ー オーディナリークロロプレン又はその他の合成エラストマーシース付きコード（コード分類 60245 IEC 57）と同等以上の特性をもつ耐油性の可とう被覆ケーブル ー <u>JIS C 3010 の規定に従った、絶縁体又は外装にクロロプレンゴム混合物若しくはクロロスルホン化ポリエチレンゴム混合物を用いるキャブタイヤケーブル</u>	

技術基準との整合確認書

				<p>箇条 29 29.2</p> <p>箇条 30 30.1 附属書 AA</p>	<p>ル</p> <p>箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁</p> <p>29.2 絶縁物によって囲われていない又は絶縁物を設置していないため、次にさらされる可能性がある場合には、マイクロ環境は汚損度 3 であって、その絶縁物の比較トラッキング指数 (CTI) は 250 以上でなければならない。</p> <p>— 機器から生じる結露</p> <p>— 洗剤、すすぎ剤などの化学物質からの汚染</p> <p>箇条 30 耐熱性及び耐火性</p> <p>30.1 耐熱性 (第 1 部の 30.1 による。)</p> <p>附属書 AA エラストマ性部品の老化試験</p>	
第 七 条 第 1 項	感電に対する保護	<p>電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。</p> <p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 8</p> <p>箇条 13 13.3</p> <p>箇条 15 15.101</p> <p>箇条 16 16.3</p> <p>箇条 22 22.5</p>	<p>箇条 8 充電部への接近に対する保護 (第 1 部の箇条 8 による。)</p> <p>箇条 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧</p> <p>13.3 耐電圧 (第 1 部の 13.3 による。)</p> <p>箇条 15 耐湿性等</p> <p>15.101 給水又は清掃のために水栓を備えている機器は、水栓からの水が充電部に接触しない構造でなければならない。</p> <p>箇条 16 漏えい電流及び耐電圧</p> <p>16.3 耐湿後の耐電圧 (第 1 部の 16.3 による。)</p> <p>箇条 22 構造</p> <p>22.5 コンデンサの残留電荷による感電危険の防止 (第 1 部の 22.5 による。)</p>	

技術基準との整合確認書

				22.104 箇条 23 箇条 27 27.2	22.104 可搬形機器は、小さな物体が侵入して充電部に接触するような底面の開口部があってはならない。 箇条 23 内部配線（第 1 部の箇条 23 による。） 箇条 27 接地接続の手段（第 1 部の箇条 27 による。） 27.2 据置形機器で、外部の等電位導体を接続するための端子を備えている場合には、その端子は、機器の全ての固定した露出金属部分と、有効な電氣的接触をしていなければならない。	
第七 条 第 2 項	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	箇条 13 13.2 箇条 16 16.2	箇条 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧 13.2 動作温度での漏えい電流（第 1 部の 13.2 による。） 箇条 16 漏えい電流及び耐電圧 16.2 耐湿後の漏えい電流（第 1 部の 16.2 による。）	
第八 条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 箇条 14 箇条 15 15.2 箇条 26 箇条 29	箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。） 箇条 14 過渡過電圧（第 1 部の箇条 14 による。） 箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。） 15.2 機器は、通常使用時にこぼれた液体によって電気絶縁に悪影響を及ぼさない構造でなければならない。 箇条 26 外部導体用端子（第 1 部の箇条 26 による。） 箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁（第 1 部の箇条 29 による。）	
第九 条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の	■該当 □非該当	箇条 11 箇条 17	箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。） 箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第 1 部の箇条 17 による。）	

技術基準との整合確認書

		使用その他の措置が講じられるものとする。		<p>箇条 19 19.101</p> <p>箇条 22 22.106</p> <p>22.107</p> <p>箇条 30 30.2</p>	<p>箇条 19 異常運転（第1部の箇条 19 による。）</p> <p>19.101 プログラマ又はタイマをもつ機器は、不適切な操作、又はプログラマ、タイマなどの制御装置若しくはこれらを組み込む装置の故障が発生した場合でも、火災、傷害又は感電の危険を、できるだけ未然に防止できる構造でなければならない。</p> <p>箇条 22 構造</p> <p>22.106 機器は、乾燥期間中に水に覆われていない電熱素子に接触している洗浄中の物品によって、火災の危険を生じない構造でなければならない。</p> <p>22.107 機器は、電熱素子、電熱素子の支持部分又は機器の中で用いる全ての容器が変形した結果として、電熱素子が機器の内側又は容器に用いる可燃性材料に触れるおそれがない構造でなければならない。</p> <p>箇条 30 耐熱性及び耐火性</p> <p>30.2 耐火性（第1部の 30.2 による。）</p>	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11	箇条 11 温度上昇（第1部の箇条 11 による。）	
第十一 条第1項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	<p>箇条 20</p> <p>20.1</p> <p>20.101</p>	<p>箇条 20 安定性及び機械的危険（第1部の箇条 20 による。）</p> <p>20.1 支持面に固定する機器以外の機器は、十分な安定性をもっていなければならない。</p> <p>20.101・20.102 機器に荷重がかかっても転倒しては</p>	

技術基準との整合確認書

				20.102 20.103 20.104 20.105 箇条 22 22.14	ならない。 20.103 つり合わせシステムのない垂直引上げドアは、人が傷害を受けないように、十分な保護をしなければならない。 20.104 つり合わせシステムをもつ垂直引上げドアは、人が傷害を受けないように、十分な保護をしなければならない。 20.105 通常使用時での清掃作業及び保守作業について取扱説明書に記載がある場合には、機械的な危険は、例えばキースイッチ又は工具の使用によって防止しなければならない。 箇条 22 構造 22.14 (第 1 部の 22.14 による。)	
第 十 一 条第 2 項	機械的危険源による危害の防止	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 21 21.101 箇条 22 22.11 22.105	箇条 21 機械的強度 (第 1 部の箇条 21 による。) 21.101 洗浄する物品を支持する棚及びラックは、十分な機械的強度をもち、通常使用時に変形してはならない。 箇条 22 構造 22.11 充電部、湿気又は運動部への接触に対する保護のための着脱できない部分 (第 1 部の 22.11 による。) 22.105 機器は、通常使用時に受ける可能性がある水圧に耐えなければならない。	
第 十 二 条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 19.13 19.13	箇条 19 異常運転 19.13 異常試験の判定 (第 1 部の 19.13 による。) 19.13 コンベア式食器洗浄機に定格電圧を供給して	

技術基準との整合確認書

				試験した場合には、試験中、有毒性又は発火性のガスが機器から漏れてはならない。 箇条 22 22.22 22.23 22.41 箇条 31 箇条 32	試験した場合には、試験中、有毒性又は発火性のガスが機器から漏れてはならない。 箇条 22 構造 22.22 アスベスト使用の禁止（第 1 部の 22.22 による。） 22.23 ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含んだ油の使用禁止（第 1 部の 22.23 による。） 22.41 ランプを除き、水銀を含む部品の禁止（第 1 部の 22.41 による。） 箇条 31 耐腐食性（第 1 部の箇条 31 による。） 箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性（第 1 部の箇条 32 による。）	
第 十 三 条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	■該当 □非該当	箇条 32	箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性（第 1 部の箇条 32 による。）	
第 十 四 条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 19.7 箇条 22 22.49～22.51 箇条 30 30.2.3	箇条 19 異常運転 19.7 （第 1 部の 19.7 モータ拘束試験による。） 箇条 22 構造 22.49～22.51 遠隔操作に対する規定（第 1 部の 22.49～22.51 による。） 箇条 30 耐熱性及び耐火性 30.2.3 人の注意が行き届かない状態で動作する機器の耐火性試験（第 1 部の 30.2.3 による。）	
第 十 五	始動、再始動及	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼ	■該当	箇条 20	箇条 20 安定性及び機械的危険	

技術基準との整合確認書

条第1項	び停止による危害の防止	し、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当	20.107	20.107 コンベア式食器洗浄機は、ドア又は蓋を閉じた後に、自動的に始動してはならない。	
第十五条第2項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 20 20.2 箇条 22 22.10 22.108	箇条 20 安定性及び機械的危険 20.2 機器的危険（第1部の20.2による。） 箇条 22 構造 22.10 非自己復帰形制御装置の復帰ボタンに関する規定（第1部の箇条22.10による。） 22.108 機器は、再始動によって運動部分による機械的な危険、高温部分又は高温の液体による温度的危険などの危険を招く場合には、一時的に遮断した後に電源を再接続するときに、自動的に再始動してはならない。	
第十五条第3項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 19 19.101	箇条 19 異常運転 19.101 プログラマ又はタイマをもつ機器は、不適切な操作、又はプログラマ、タイマなどの制御装置若しくはこれらを組み込む装置の故障が発生した場合でも、火災、傷害又は感電の危険を、できるだけ未然に防止できる構造でなければならない。 注記1 故障の例を、次に示す。 ー プログラマのあらゆる位置での停止	
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 10 箇条 17 箇条 19 19.12	箇条 10 入力及び電流（第1部の箇条10による。） 箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第1部の箇条17による。） 箇条 19 異常運転 19.12 ヒューズの特長（第1部の19.12による。）	

技術基準との整合確認書

				箇条 25	箇条 25 電源接続及び外部可とうコード (第 1 部の箇条 25 による。)	
第 十 七 条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 19.11.4	箇条 19 異常運転 19.11.4 イミュニティ試験 (第 1 部の 19.11.4 による。)	
第 十 八 条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	□該当 ■非該当	—	この規格では規定しない。	家電機器に対する雑音の強さは、J55014 等の別規格で規定されている。
第 十 九 条	表示等 (一般)	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意 (家庭用品品質表示法 (昭和三十七年法律第百四号) によるものを除く。) を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 7 7.14 7.14	箇条 7 表示 (第 1 部の箇条 7 による。) 7.1 モータの逆回転が危険を招く場合には、回転方向の表示は、モータ上に明瞭に視認できなければならない。 7.14 表示の消えにくさ (第 1 部の 7.14 による。)	
第 二 十 条第 1 項	表示 (長期使用製品安全表示制度による表示)	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇 (産業用のもの又は電気乾燥機 (電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。) の機能を兼ねる換気扇を除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (消費生活用製品安全法 (昭和四十八年法律第三十一号) 第三十二条の三	□該当 ■非該当	—	—	長期仕様製品安全表示制度については、省令で明確に規定されているため、整合規格は不要。

技術基準との整合確認書

		<p>第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。)</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
第二十条第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 非該当</p>	—	—	同上
第二十条第3項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 非該当</p>	—	—	同上
第二十条	表示（長期使用	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、</p>	<input type="checkbox"/> 該当	—	—	同上

技術基準との整合確認書

条第4項	製品安全表示制度による表示)	産業用のものを除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	■非該当			
------	----------------	---	------	--	--	--